

令和6年度市・県民税（国民健康保険税）申告書

申告者	現住所			個人番号 (マイナンバー)					生年月日
				フリガナ					(明・大・昭・平・令)
	令和6年1月1日現在の住所	同上	(異なる場合)	氏名					年 月 日
	代理人氏名			性別	男・女	電話番号			
			続柄	代理人住所					

(1)収入状況について

非課税収入 (該当に○)	A. 失業給付金 B. 障がい年金 C. 遺族年金 D. その他		
種目	収入金額	必要経費等	所得金額
営業		収支内訳書に記載	円
農業		収支内訳書に記載	円
不動産		収支内訳書に記載	円
不動産 (小作料)	()袋×5,500円＝ ※1袋30キロによる		円
給与		手引きP5を参照	円
公的年金		手引きP5を参照	円
その他雑 (個人年金等)			円
一時所得 (生命保険満期金等)	ア	イ	(ア－イ－50万)×1/2 円
その他	利子・配当・総合譲渡(長期・短期)		円
所得金額の合計 (収入がなかった方は右に0と記入して下さい。)			円

(2)所得控除がある場合

医療費控除等	ア支払医療費合計 円	イ保険金等で補てんされた額 円	差引額(ア－イ) 円
区分 <input type="checkbox"/>	セルフメディケーション税制を選択する場合は、区分に <input checked="" type="checkbox"/> を記載		
社会保険料控除	源泉徴収票のとおり	円	後期高齢医療保険料 円
	国民健康保険税	円	国民年金保険料 円
	介護保険料	円	その他 円
	社会保険料	円	合計 円
生命保険料控除 ※支払額(申告額)を記入して下さい。	新生命保険料	円	旧生命保険料 円
	新個人年金保険料	円	旧個人年金保険料 円
	介護医療保険料	円	
地震保険料控除	地震保険料支払額 円		旧長期損害保険料支払額 円
勤労学生控除	<input type="checkbox"/> 勤労学生控除(学校名)		
その他	小規模企業共済等支払掛金 円		雑損控除 円

(3)本人控除について

・ひとり親または寡婦の方は該当する項目に○をつけてください。

イ. ひとり親

ロ. 寡婦 (死別 離婚 生死不明 未帰還)

・障がい者控除について該当する項目に○をつけてください。

イ. 障がい者手帳を持っている(身体 級、精神 級、療育)

ロ. 「障がい者控除対象者認定通知書」を交付された(普通、特別)

(4)寄附金について

寄付先	寄付金額
都道府県、市町村(ふるさと納税)	円
県内の共同募金	円
日本赤十字社佐賀県支部	円
佐賀県条例並びに伊万里市条例指定	円

(5)配偶者・扶養親族について

氏名	続柄	生年月日	同居	障がい者手帳等	所得金額	別居の場合の住所
個人番号(マイナンバー)		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育:)	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育:)	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育:)	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育:)	円	
		(明・大・昭・平・令) 年 月 日	同居 別居	(身体: 級)(精神: 級) (療育:)	円	

参考事項の欄 (前年中に収入のなかった方は、該当する項目に記入してください)

A. 下記の者に扶養されていた
(住所)

(氏名) (続柄)

B. その他 (預金で生活していた・学生であった・療養中等)

源泉徴収票がない方の給与収入内訳

月	主な勤務先	収入金額	月	主な勤務先	収入金額
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞与			合計		
支払者	所在地			TEL	
	名称				

別居の扶養親族・事業専従者について※職員記入欄 非居住者書類確認

フリガナ		住所	
氏名			
フリガナ		住所	
氏名			

営業等・農業・不動産所得の収支内訳書

科 目				科 目				
※ 所得の種類	営業	農業	不動産	※ 所得の種類	営業	農業	不動産	
収入金額	売上(収入)金額			必要経費	広告宣伝費			
	家事消費費				修繕費			
	賃貸料				消耗品費			
	権利金等				損害保険料			
	その他の収入				地代家賃	住所		
	① 計				氏名			
売上原価	② 期首棚卸額			種 苗 費				
	③ 仕入金額			肥 料 費				
	④ 期末棚卸額			農薬衛生費				
	⑤ 差引原価(②+③-④)			土地改良費				
	⑥ 差引金額(①-⑤)			⑦ 必要経費合計				
必要経費	給料賃金			⑧ 専従者控除前の所得金額(⑥-⑦)				
	減価償却費			⑨ 専従者控除額				
	借入金利息			所得金額(⑧-⑨)				
	租税公課							
	水道光熱費							
旅費通信費								

不動産収入の内訳

貸家地	所在地	借借人氏名	賃貸期間	月 額	年 額
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
貸家			自 月		
貸地			至 月		
年 額 合 計					

営業等の所得がある方の売上と仕入の状況

月	売上金額	仕入金額	月	売上金額	仕入金額
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
計			計		

給料賃金の内訳

住 所	氏 名	生年月日	支払金額

減価償却費の計算

減価償却資産の名称等	取得年月	取得価格	償却の基礎になる金額	耐用年数	償却率	本年中の償却期間	本年分の普通償却費	事業専用割合	本年分の必要経費算入額	未償却残高
						12				
						12				
						12				
計										

配当所得に関する事項

種類	収入金額	必要経費

減価償却費の計算(定額法) H19.3.31までの取得分 取得価格×0.9×(旧)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費
H19.4.1からの取得分 取得価格×(新)償却率×本年中の償却期間×事業専用割合=減価償却費